

野洲市こども計画策定に向けた 基礎調査について

〈令和7年度 第3回 野洲市子育て支援会議〉
と き：令和8年2月17日（火）
ところ：野洲市役所 本館2階 庁議室
野洲市健康福祉部 こども家庭局 こども課

審議（検討）のポイント

- 基礎調査結果で行った分析の他に、さらに必要とする分析（必要な視点）はないか

- 基礎調査結果に対してどのような対応が考えられるか

資料の構成

1. 基礎調査の概要 P4～ 6
2. 基礎調査結果 P7～ 36
3. まとめ P37～ 39

1. 基礎調査の概要

基礎調査の概要

■ 基礎調査の目的

野洲市こども計画(計画期間:令和9年度～令和11年度)の策定に向け、子ども・保護者、若者を対象として、生活の実態や課題を把握し、計画の方向性や今後の施策を検討する基礎資料とする。

■ 基礎調査の内容

(1) アンケート調査

市内在住のこどもとその保護者、若者を対象として実施。

小・中学生は学校の協力を得て、配付・回収。(回答状況は次頁)

(2) グループインタビュー

アンケート調査でみられた傾向について、より細かに実情をとらえるため、市内3中学校の生徒会役員を対象に実施。(1)の速報値を提示し、子どもの視点からの意見を求めた。

(3) 関係団体等へのヒアリング

支援者側からみた子ども・若者の課題をとらえるため、庁内関係課や関係団体、乳幼児健診来所中の保護者を対象に、現状や課題についてヒアリングシートによる記述式調査を実施。

乳幼児健診来所中の保護者については、アンケート形式にしており、現在集計中。

基礎調査の概要

■ アンケート調査の回答状況

配付対象	配付数	回収数・回収率	うちWEB回答数	親子ペアでの回答数
小学5年生 及びその保護者	470票 (全数)	小学生 387票 回収率82.3% 保護者 257票 回収率54.7%	小学生126票 保護者186票	239票
中学2年生 及びその保護者	456票 (全数)	中学生 403票 回収率88.4% 保護者 213票 回収率46.7%	中学生403票 保護者176票	191票
高校2年生世代 及びその保護者	525票 (全数)	高校生 193票 回収率36.8% 保護者 210票 回収率40.0%	高校生149票 保護者159票	157票
若者(19~39歳)	1,500票 (抽出)	457票 回収率30.5%	340票	—

※小学生・中学生・高校生は、それぞれ保護者とペアで調査票を配付した。

※小学生・中学生は学校経由での配付。高校生・若者は郵送配付。

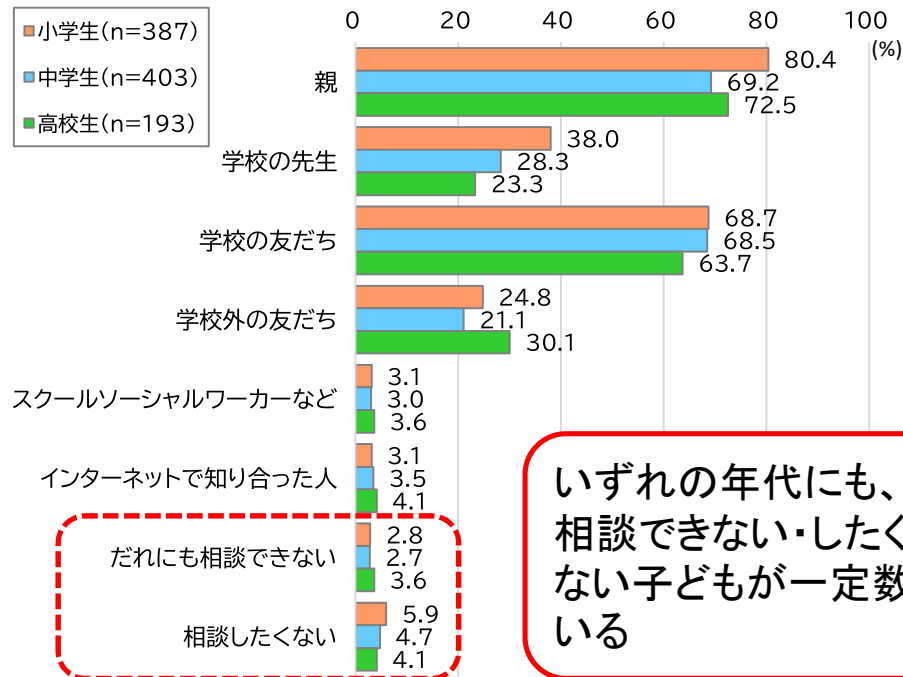
2. 基礎調査結果

①子どもたちの生活・学習実態

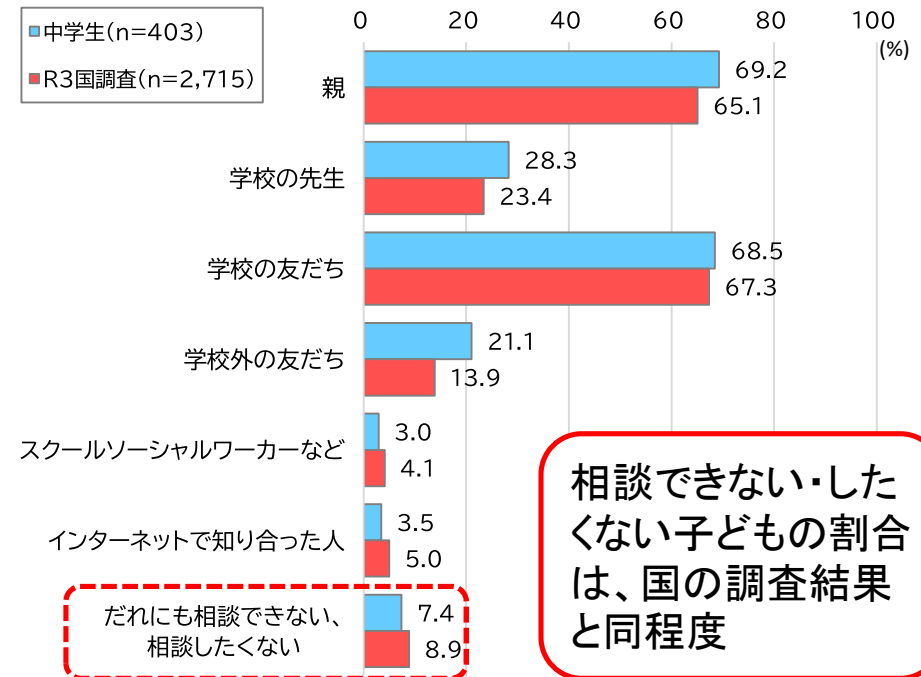
1. 悩みの相談相手①

困ったことや悩みごとを相談できない・したくない子どもが、いずれの年代も一定数みられます。令和3年度の国の「子どもの生活状況調査」との比較では、困ったことや悩みごとを相談できない・したくない子どもの割合は、本市の結果と同程度となっています。

■ 困りごと・悩みの相談相手(抜粋)



■ 国の調査結果との比較・(中学生・抜粋)

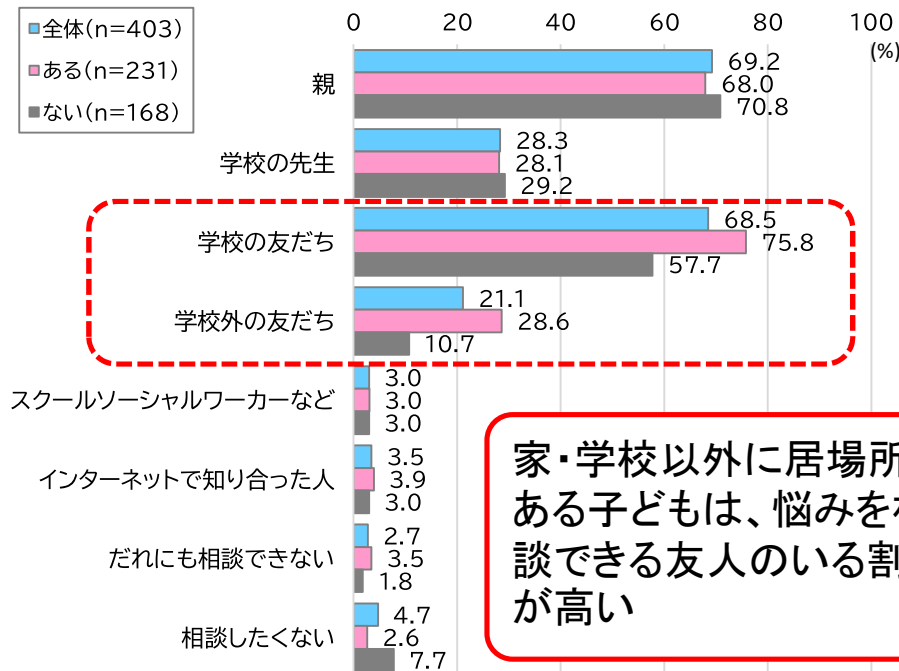


※R3国調査では、「相談できない」と「相談したくない」は区別されていません。

1. 悩みの相談相手②

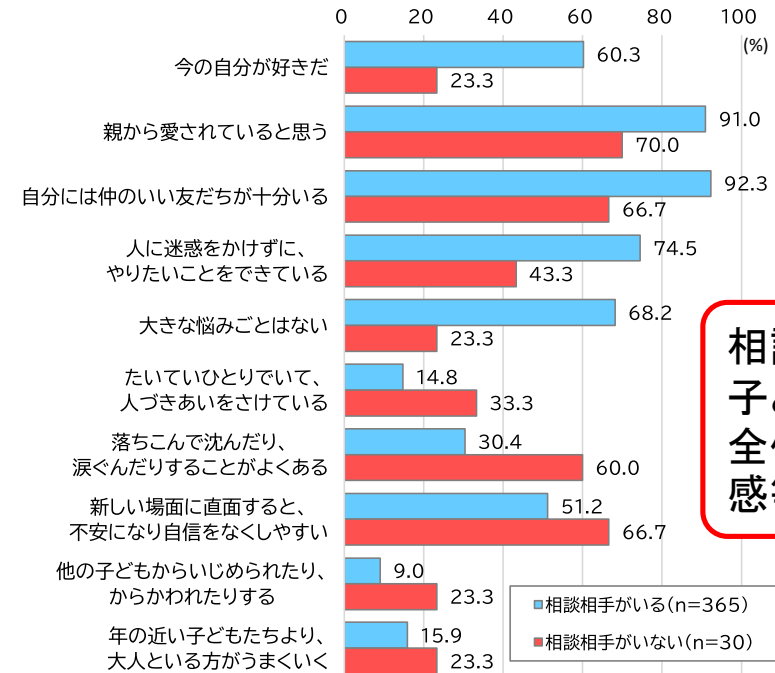
中学生・高校生において、家・学校以外に居場所があると答えた子どもは、悩みを相談できる友人がいる割合が高い傾向がみられました。また、悩みの相談相手の有無により、自己肯定感等の意識にも影響があることがみてとれます。

■ 居場所の有無 × 困りごと・悩みの相談相手 (中学生・抜粋)



家・学校以外に居場所のある子どもは、悩みを相談できる友人のいる割合が高い

■ 困りごと・悩みの相談相手の有無 × 意識 (中学生)



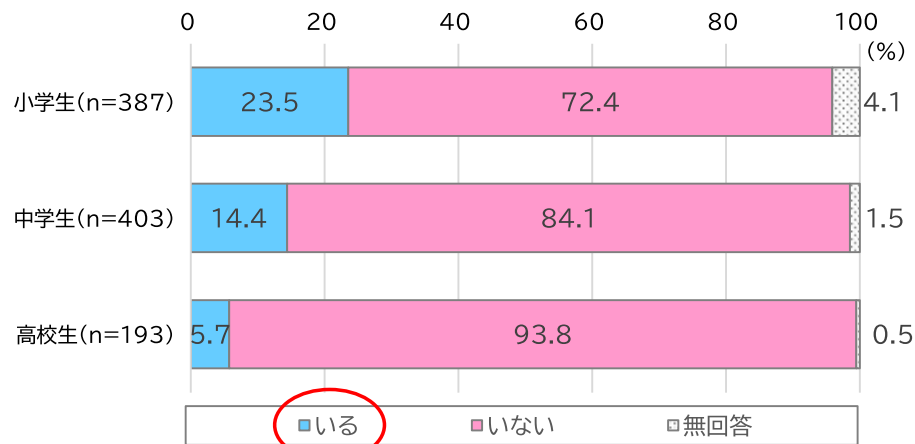
相談相手のいない子どものほうが、全体的に自己肯定感等が低い

2. ヤングケアラー①

家族のお世話をしている、それにより学業に影響の出ている子どもが一定数います。(現状の定義では、家のお手伝いとヤングケアラーの区別ははっきりしていないため、すべてをヤングケアラーと断定はできません。)

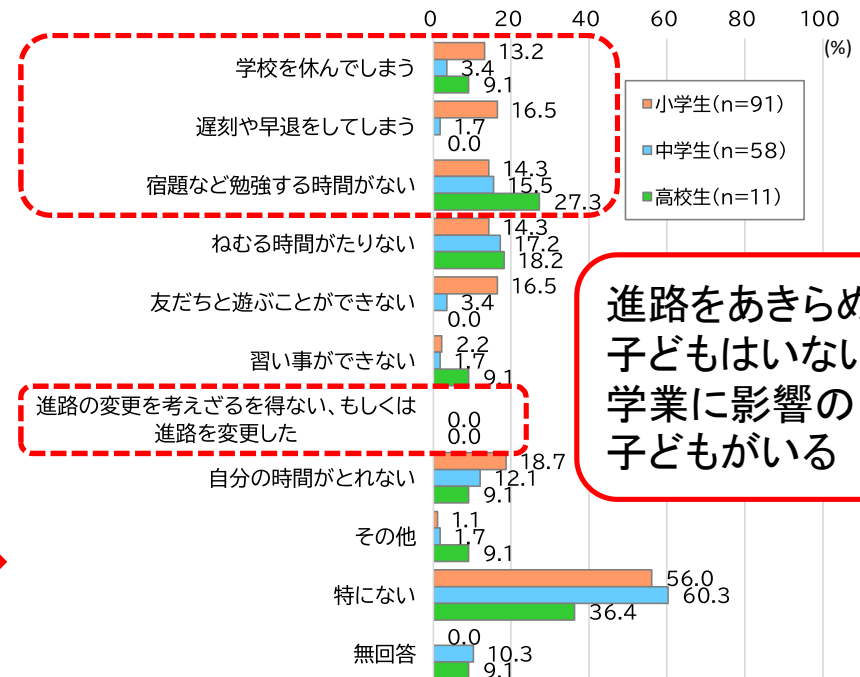
一方で、家族のお世話により、進路をあきらめている子どもはいませんでした。

■ 自身がお世話をしている家族の有無



すべてがヤングケアラーとは言い切れないものの、家事や家族の世話をしている子どもが一定数いる

■ 家族のお世話による影響



進路をあきらめている子どもはいないものの、学業に影響の出ている子どもがいる

2. ヤングケアラー②

ヤングケアラーに関しては、関係団体ヒアリングでもいくつかのご意見をいただきました。

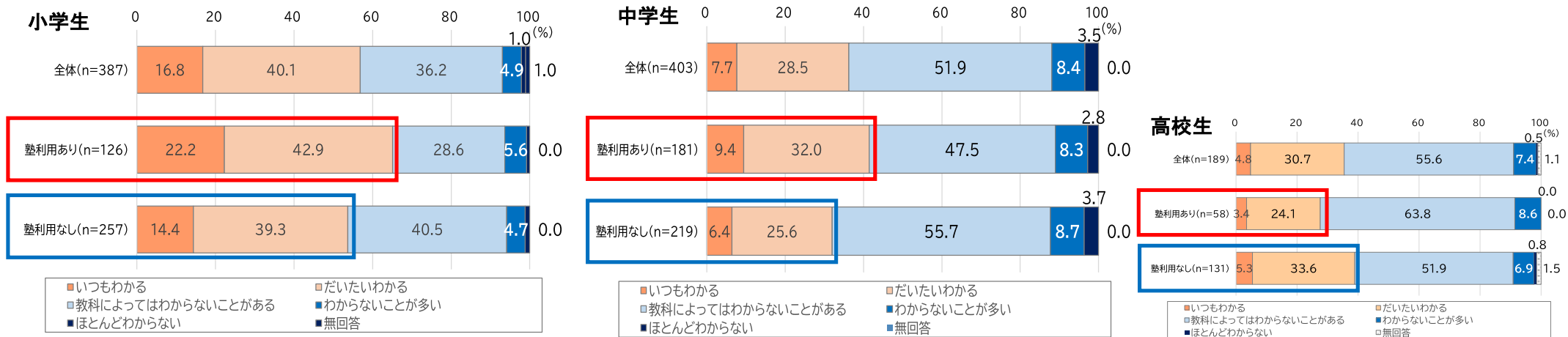
■関係団体からのコメント

- ・保護者が、お手伝いや兄弟の面倒を見ることが当たり前と考えている。
- ・ヤングケアラーが疑われる家庭は、共働き世帯やひとり親世帯も多い。親の帰宅時間が遅いことも多く、子どもの生活リズムが崩れ、翌日の学校生活に影響が出ている。
- ・野洲市は、就学援助を受けている家庭はあるが、全国平均と比べて少ないこともあって、貧困の実態を学校が理解するきっかけが少ないかもしれない。

3. 学校の授業への理解度

学校の授業への理解度は、中学生になると減少がみられ、中学生・高校生では大きな違いはみられませんでした。塾利用による影響が小・中学生ではみられますが、高校生ではみられませんでした。通学している高校が市内外・公私立さまざまなため、また、進学希望もさまざまであるため、授業の内容・求める理解度にばらつきがあることも要因と考えられます。

■ 塾利用の有無 × 学校の授業への理解度



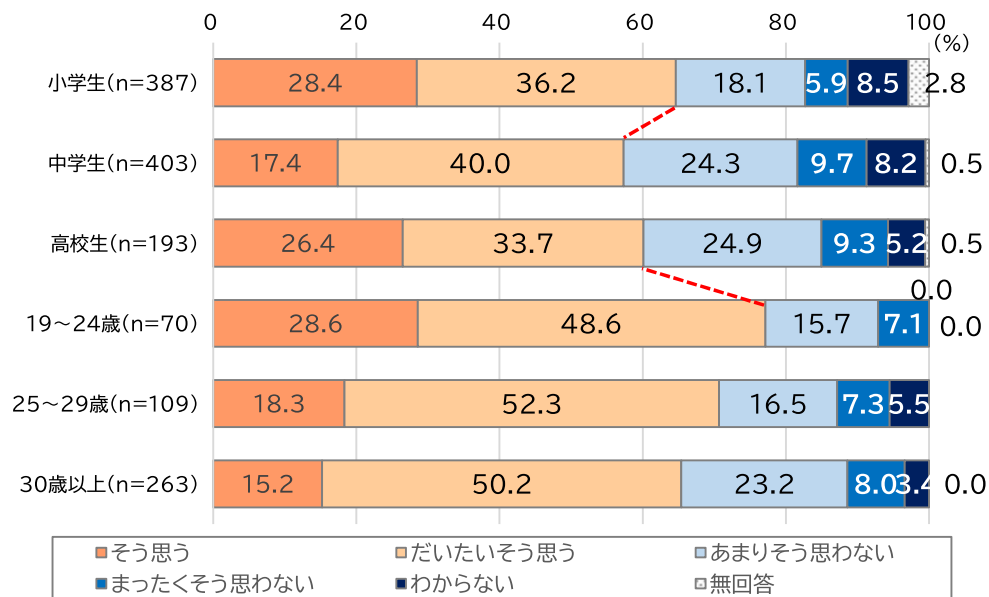
小・中学生では、塾利用による授業の理解度への影響がみられたが、高校生ではみられない

②子どもの意識・意見

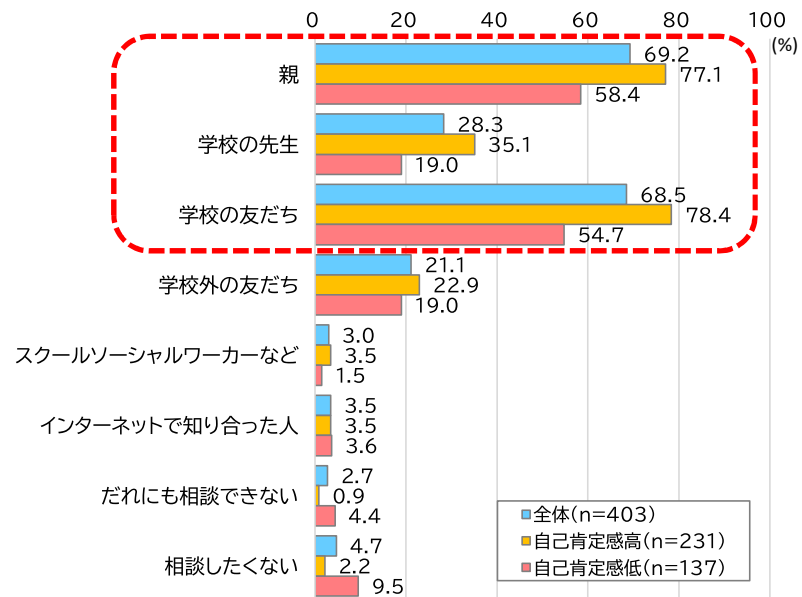
1. 自己肯定感・将来への希望①

自己肯定感・将来への希望ともに、小学生から中学生になると減少しています。特に自己肯定感は、すべての年代の中で中学生が最も低くなっています。また、中学生の悩みの相談相手として「親」「学校の先生」「学校の友だち」の割合が、自己肯定感の高低で差がみられます。

■ 自己肯定感(自分のことが好きか)



■ 自己肯定感×困りごと・悩みの相談相手(中学生・抜粋)



自己肯定感は、中学生になると減少。また自己肯定感の高低により、相談相手の有無に差がある。

1. 自己肯定感・将来への希望②

中学生の自己肯定感が低いことについて、中学生のグループインタビューでご意見をいただきました。

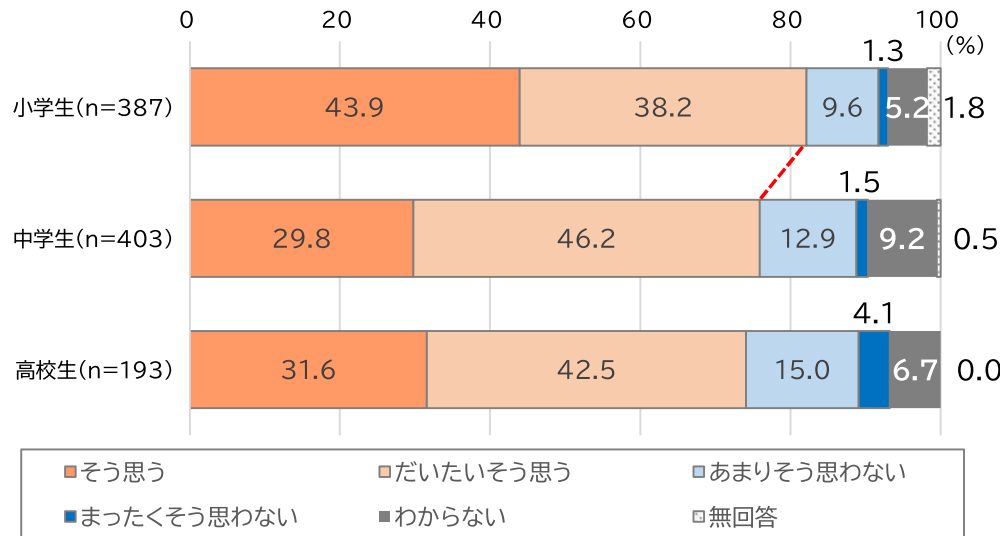
■グループインタビューのコメント

- ・中学生にあがって、勉強も部活もレベルが上がって、うまくいかないことが絶対に出てくる。
- ・小学校よりも生徒の数が多く、色々な人がいることを知る。
順位や平均が気になり、どうしても他人との比較の結果で落ちこむことが多くなる。
- ・スマートフォンを持ち始めるので、SNSに出てくる色々な人と自分を比べてしまう。
- ・思春期になり、異性を意識し始める中で、自分の容姿のことで落ちこむことがある。

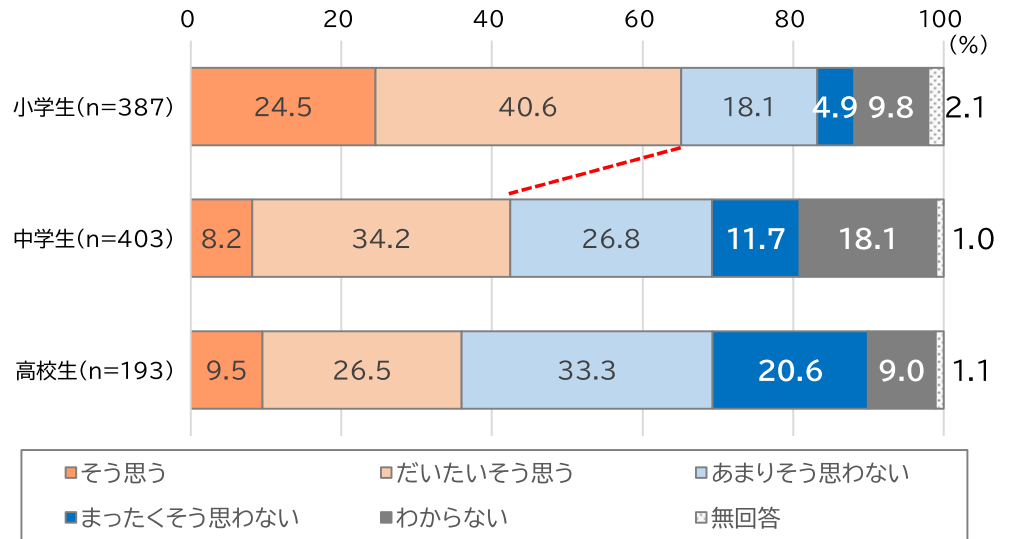
2. 子どもの意見聴取①

おとなや学校が子どもの意見聴取をしているかについての実感は、小学生から中学生になると減少しています。特に学校運営への子どもの意見反映については、その傾向が顕著にみられます。

■子どもの意見を聴く大人がまわりに多いと思うか



■子どもの意見が学校の運営にいかされていると思うか

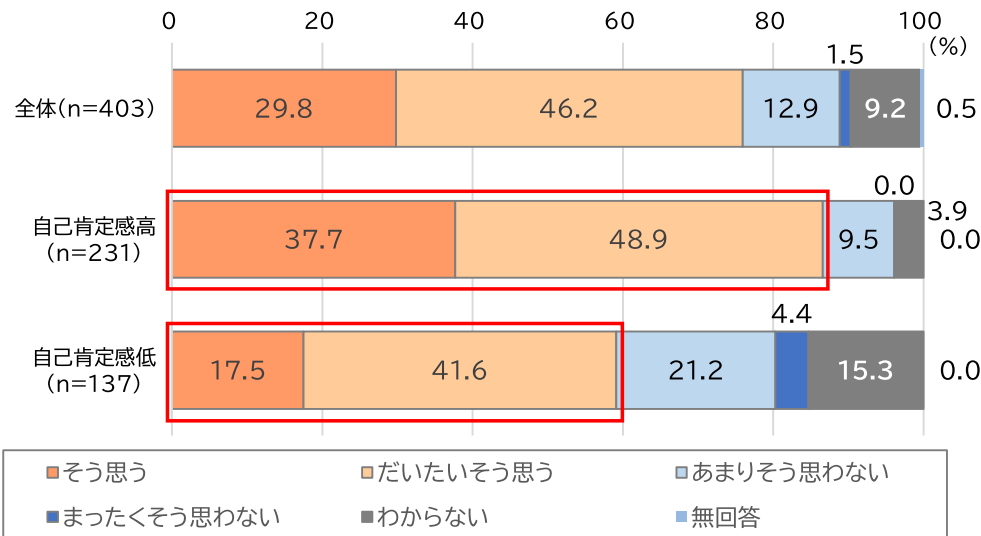


いずれも中学生になると減少。学校運営に関してはその傾向が顕著。

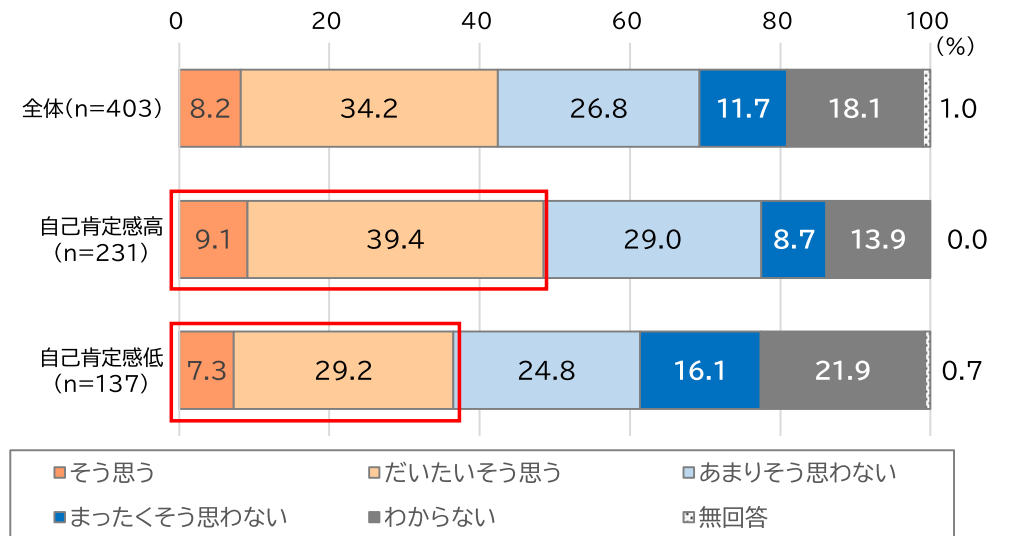
2. 子どもの意見聴取②

自己肯定感の高低により、おとなや学校が子どもの意見聴取をしているかについての実感に差がありました。自己肯定感の低い子どもに、意見聴取が十分でないと考える子どもがいる割合が高くなっています。

■ 自己肯定感 ×
子どもの意見を聴く大人がまわりに多いと思うか(中学生)



■ 自己肯定感 ×
子どもの意見が学校の運営にいかされていると思うか(中学生)



自己肯定感の高低により、子どもの意見聴取についての実感に差がある。

2. 子どもの意見聴取③

おとなや学校が子どもの意見聴取をしているかについての実感が、中学生になると減少する結果について、中学生のグループインタビューでご意見をいただきました。

■グループインタビューのコメント

- ・先生にわからないことを聞きづらい雰囲気。相談もしづらい。
- ・先生が授業のことで忙しそう。
- ・学校は、アンケートはけっこうとってくれている印象。
- ・親に悩みを相談するとおおごとになってしまう。ただ聞いてくれるだけでいいのに。
- ・親に反抗してしまうから、あまり干渉してほしくない。
- ・意見を聴いてくれるおとなは減っていない。中学生になると悩みが難しくなるし、言いにくいものも増える。十分な回答も期待できない。
- ・悩み相談のプロが学校に来たとしても、いきなり相談することはない。
　　どういう人か説明があれば、相談するかもしれない。
- ・非対面型の相談窓口があるといいかもしれない。

2. 子どもの意見聴取④

子どもの意見聴取に関しては、関係団体ヒアリングでもいくつかのご意見をいただきました。

■関係団体からのコメント

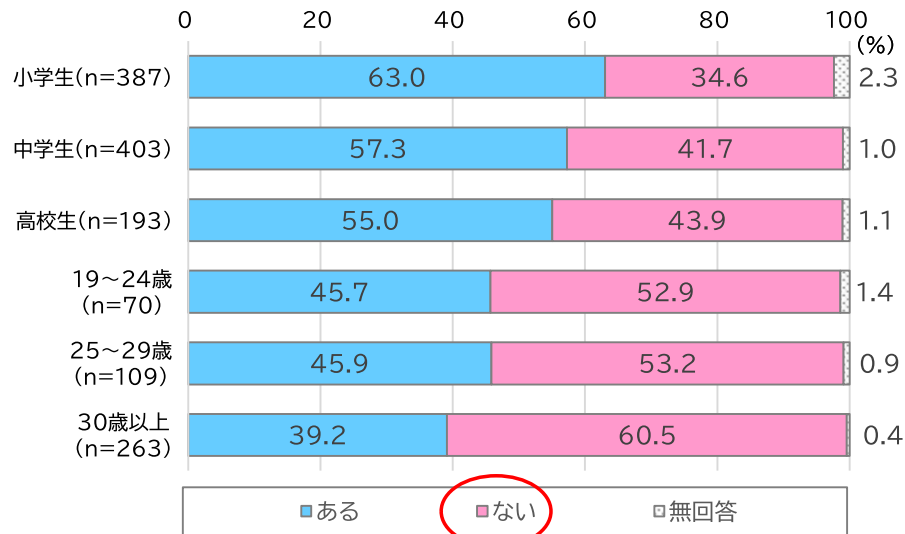
- ・教員が多忙で、「教える」「指導する」に注力してしまう傾向があり、「子どもの声を聴く」ことについては、今後検討していかなければならないと感じる。
- ・2022年の生徒指導提要改訂で「子どもの権利条約」が初めて掲載されたが、「どのように教育現場で意識して子どもを支援していくのか」、「子どもの意見を聞き、自己決定を促進していくのか」という視点を浸透させていく必要がある。

③子どもの居場所

子どもの居場所①

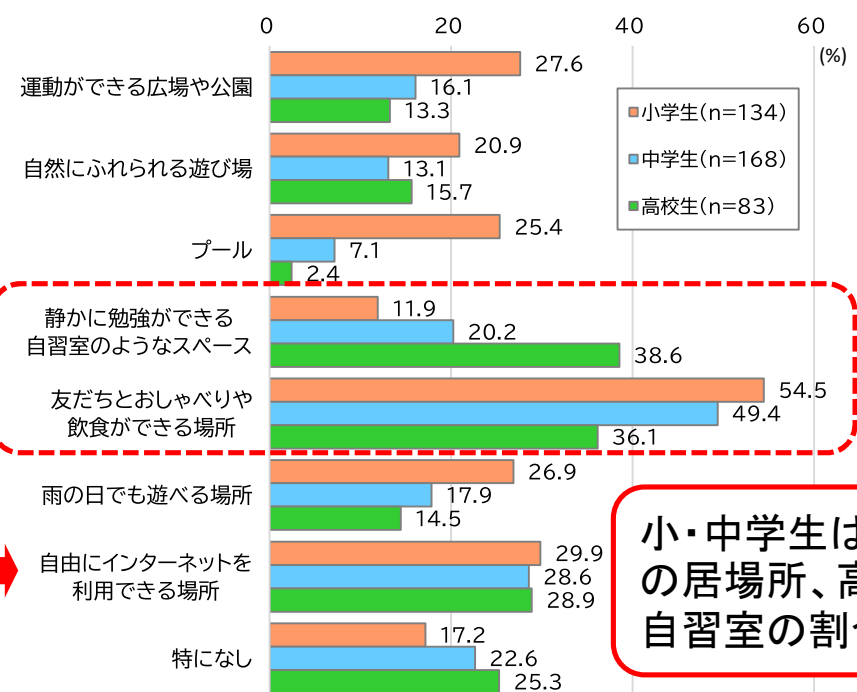
家・学校(職場)以外の居場所については、年齢層が高くなるにつれ、「ない」割合が高くなっており、19歳以上の若者はいずれも「ない」割合が半数を超えています。「ない」と回答した子どもたちが求める居場所は、小・中学生は友だちと過ごす場所、高校生は静かな自習室が、それぞれ最も割合が高くなっています。

■家・学校(職場)以外の居場所の有無



年齢層が高くなるにつれ、家・学校(職場)以外の居場所がある割合は減少

■どんな場所ならいたいと思うか(小学生~高校生への設問・抜粋)



小・中学生は友だちとの居場所、高校生は自習室の割合が高い

子どもの居場所②

子どもの居場所に関する結果について、中学生のグループインタビューでご意見をいただきました。

■グループインタビューのコメント I

【自習できる場所】

- ・学校では自習も集中してできないので、静かな自習室はほしいと思う。
- ・先生は忙しいので、先生以外に勉強について聞けるところがほしい。塾だと気軽には行けない。
- ・友だちと勉強を教え合える場所が少ない。土日に友だちの家に集まるのも気をつかう。図書館は学区から遠い。

【つどえる場所】

- ・学校外・地区内にカフェみたいなのところがあるといい。おとながあまり干渉しない場所だといい。
- ・あえてカフェはいらないのではないか。教室を開放してくれればいいと思う。
- ・友だちと遊びに行ける場所がほしい。今は、映画やゲームセンター、ボーリングに行くために、近江八幡や草津まで行っている。(大津は少し遠い)

子どもの居場所③

子どもの居場所に関する結果について、中学生のグループインタビューでご意見をいただきました。

■グループインタビューのコメントⅡ

【スポーツのできる場所】

- ・近所にボールを使える公園がなく、部活の自主練のために遠くに行かないといけない。
今は河川敷で練習している。
- ・壁にボールを当てるのが禁止の公園もあり、球技のできるところがかなり限られる。

【自由にインターネットができる場所】

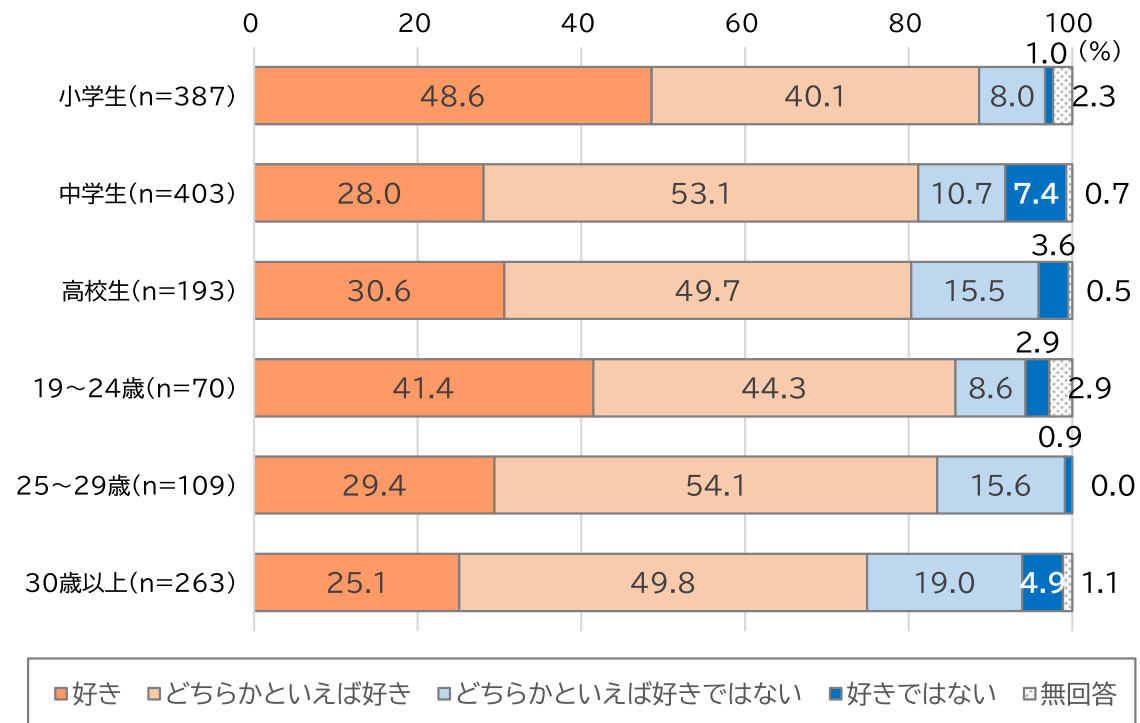
- ・みんなスマートフォンを持っているので、PCで調べものをすることは多くない。
- ・もし子どもの居場所が検討されるなら、安定したフリーWi-Fiがあるといいと思う。

④野洲市への思い

1. 野洲市が好きか

野洲市が好き割合(「好き」「どちらかといえば好き」の合計)は、29歳以下のいずれの年代も8割を超えています。小学生に次いで19～24歳の野洲市が好き割合が高くなっています。

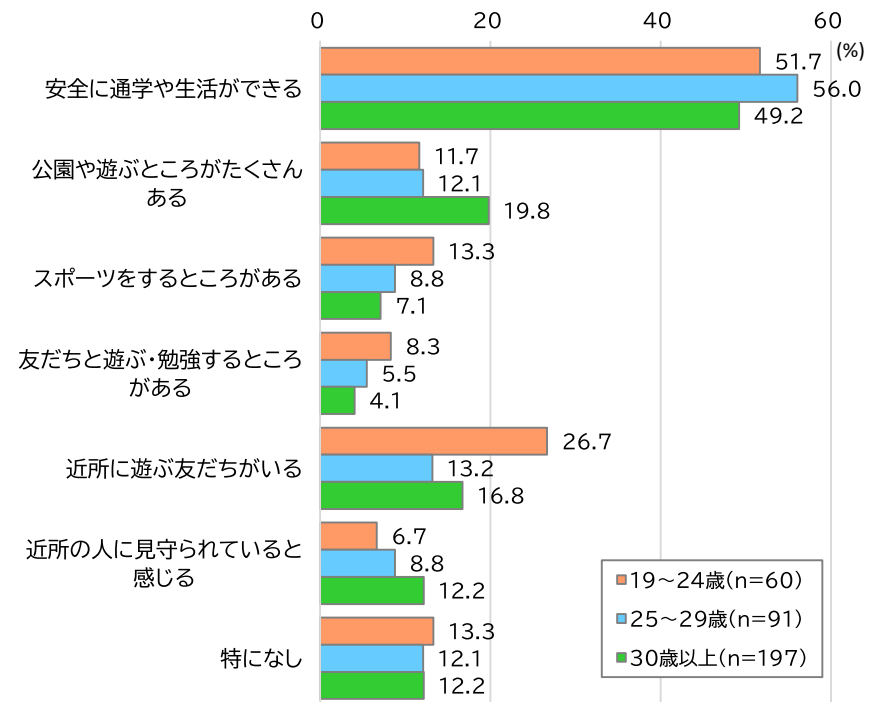
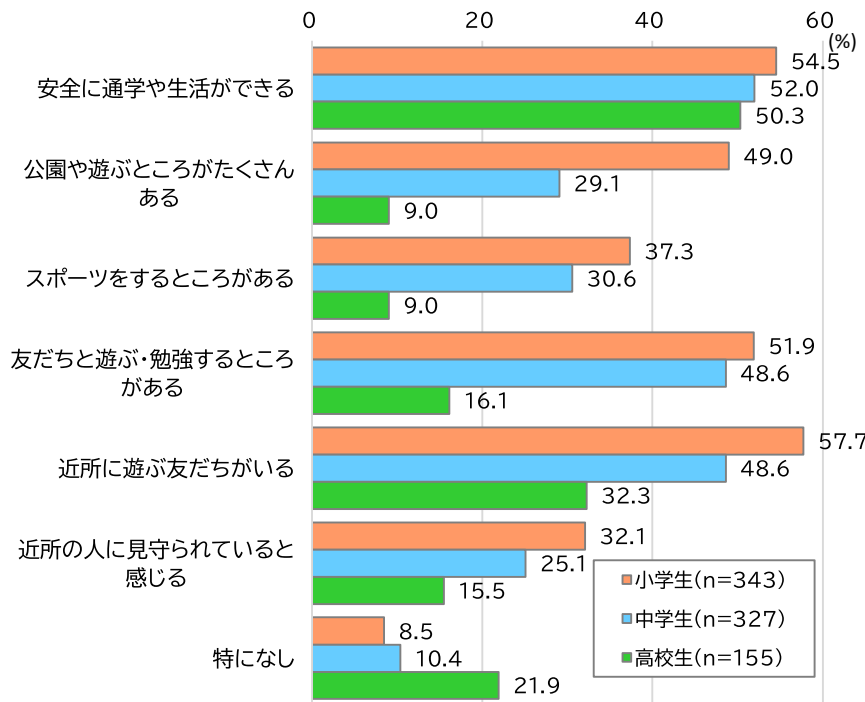
■野洲市が好きか



2. 野洲市が好きな理由

小学生は「近所に遊ぶ友達がいる」の割合が最も高く、中学生以上は「安全に通学や生活ができる」の割合が最も高くなっています。全体的に、友だちとのつながりに関する項目は、年齢が高くなるとともに低くなり、一方で若者にとっては安全に通学や生活ができることが主な野洲市の魅力となっています。

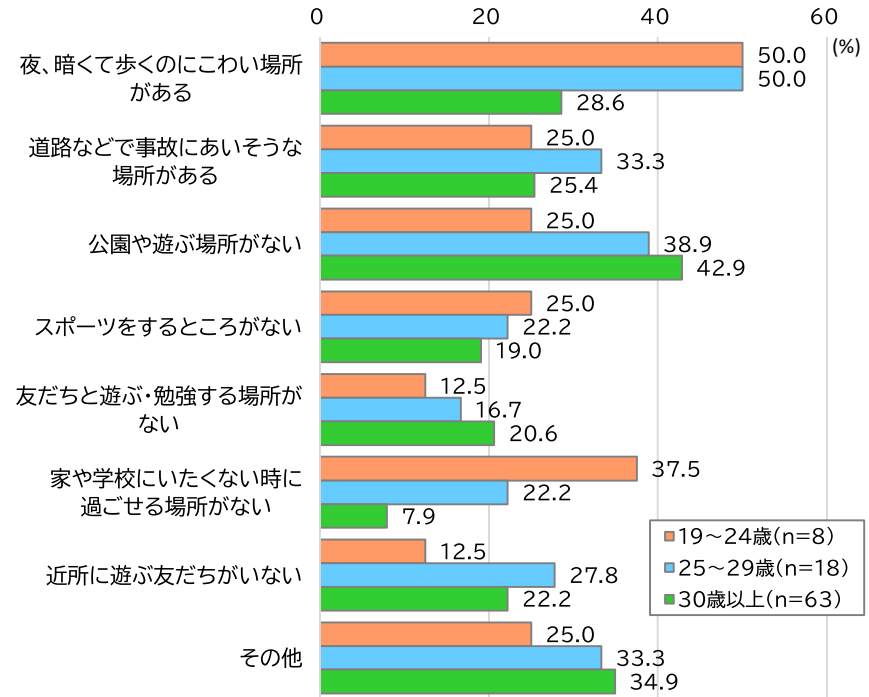
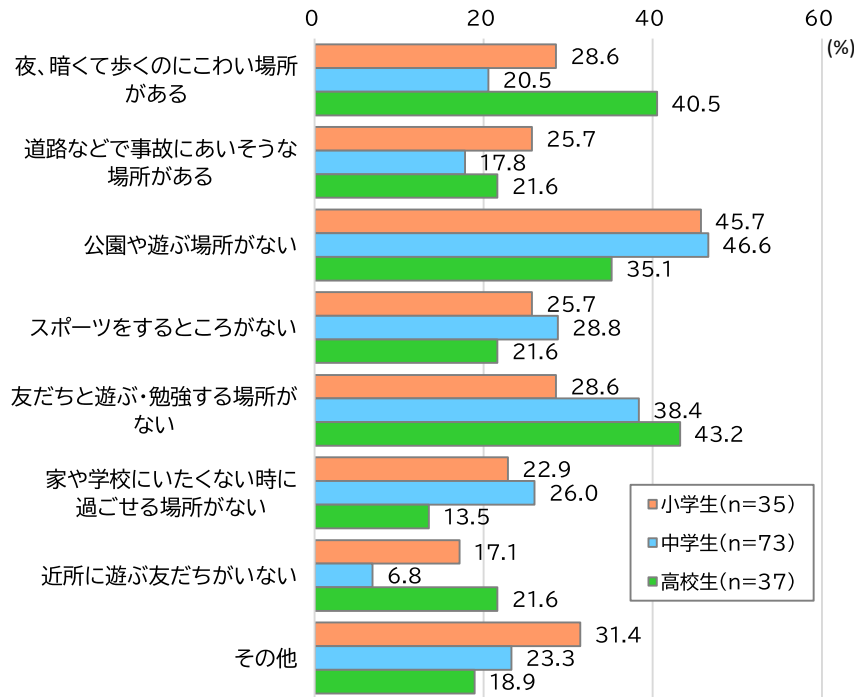
■野洲市が好きな理由(抜粋)



3. 野洲市が好きでない理由

小・中学生と30歳以上は「公園や遊ぶ場所がない」、高校生は「友だちと遊ぶ・勉強する場所がない」、20歳代は「夜、暗くて歩くのにこわい場所がある」がそれぞれ最も高くなっています。30歳代はすでに子育てをしている人もいるため、遊び場について言及している割合が高くなっていると考えられます。

■野洲市が好きでない理由(抜粋)

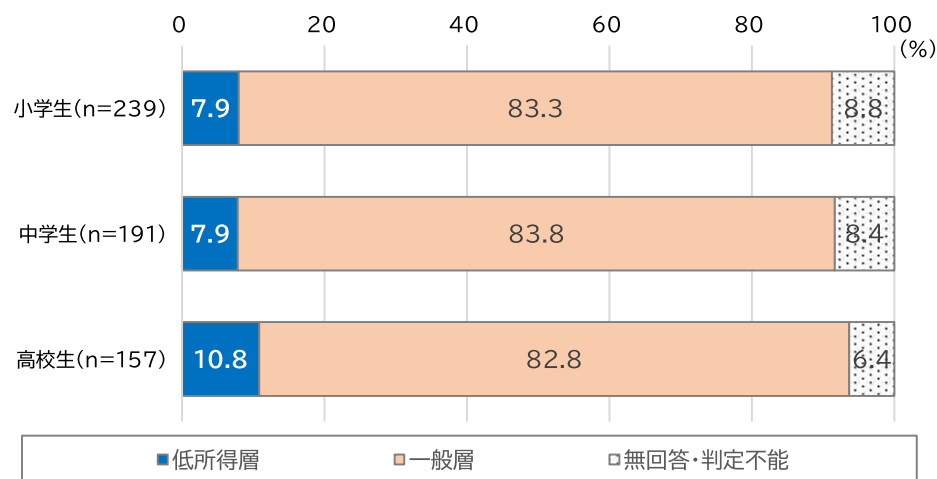


⑤子どもの貧困

子どもの貧困

国の「子どもの貧困率」の算出法に基づき、本市のアンケート回答者の状況を算出したところ、令和3年度の国民生活基礎調査の結果(11.5%)と比較して、低所得層の割合は低くなっています。その一方で、暮らし向き(主観的な経済状況)が苦しいと回答した割合は、低所得層の割合を大きく上回っています。

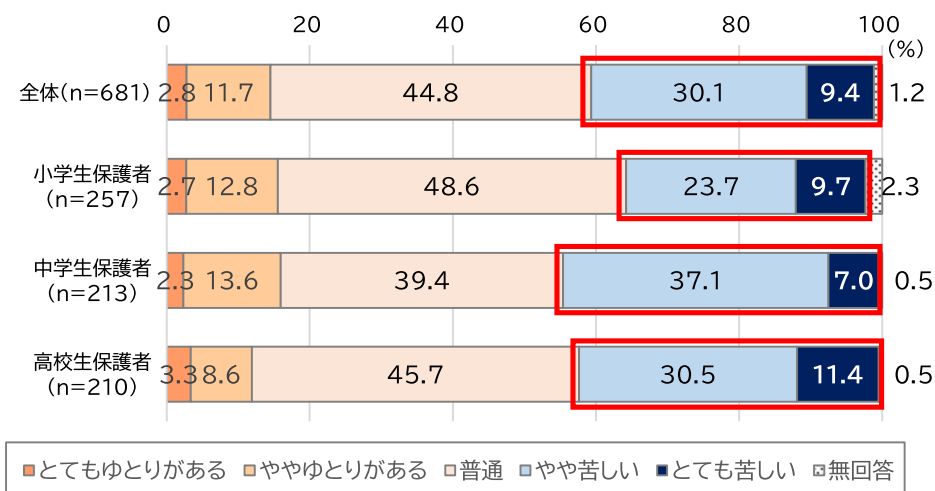
■回答者の経済状況



※本調査に親子ペアで回答した人のみを対象としている。

低所得層の割合(子どもの貧困率)は、全国の調査結果(11.5%)よりも低い

■暮らし向き(主観的な経済状況)

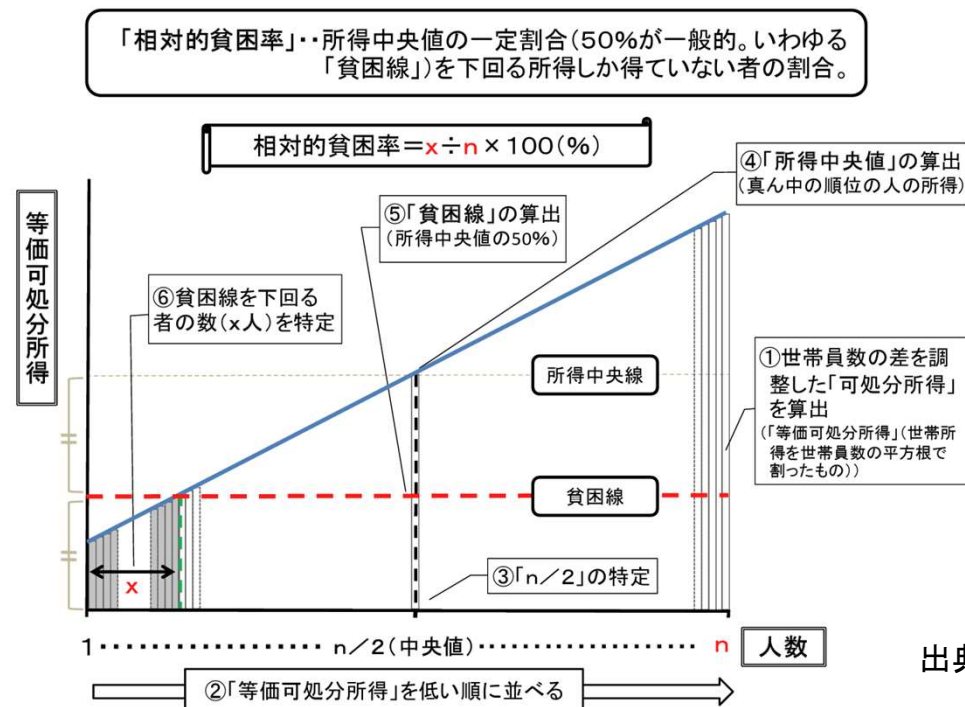


暮らし向きが苦しいと感じる割合は、低所得層の割合よりも高く、中・高校生では4割を超える

【参考】低所得層(子どもの貧困率)について

国民生活基礎調査では、子どものいる世帯の中で、**貧困線を下回る等価可処分世帯しか得ていない世帯の割合**を、「子どもの貧困率」と定義しています。

貧困線とは、等価可処分所得(世帯の可処分所得(収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入)を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分の額をいいます。この算出方法は、OECD(経済協力開発機構)の作成基準に基づきます。



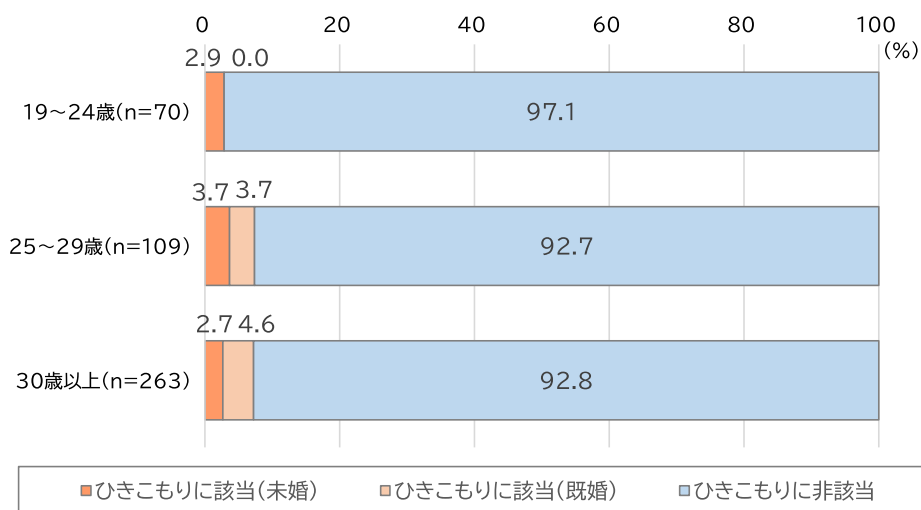
出典:厚生労働省資料

⑥ひきこもり

ひきこもり①

国の定義するひきこもりには、いずれの年代においても該当者がいましたが、配偶者・子どものいる人も含まれています。国の定義では産休・育休取得中の人が含まれるため、それを除外すると、いずれの世代も該当者が約3%となっています。未婚の該当者は全体で13人で、うち9人は親と同居しており、3人が単身世帯、1人が友人と同居となっています。

■ひきこもりの状況



ひきこもりの該当者は一定数いるものの、既婚者を除くと、各世代3%ほどとなっている

ひきこもりの定義

様々な要因の結果として社会的参加(就学、就労、家庭外での交遊など)を回避し、原則的には**6ヵ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態**を指す。(他者と交わらない形での外出をしてもよい)

なお、ひきこもりは原則として統合失調症は含まないが、実際には診断がされていない統合失調症が含まれている可能性は低いことに留意すべきである。

出典:ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン
(厚生労働省)

ひきこもり②

ひきこもりに関しては、関係団体ヒアリングでもいくつかのご意見をいただきました。

■関係団体からのコメント

- ・反社会的傾向(非行・犯罪等)の子ども・若者よりも非社会的傾向(不登校・ひきこもり等)の子ども・若者の相談が多い。
- ・非社会的傾向の高校生以上の子ども・若者の受け入れ可能な場所がない(少ない)ように思いますので、高校生世代以上の居場所・学習支援を受けられる場所が必要と感じます。
- ・全小中学校の校内教育支援ルームの支援員を充実して、教職員の負担を減らすことが大切です。
- ・本人の人生を考えて、目先の登校にとらわれず、支援を考える必要がある。
- ・家庭の考えと学校の考えを共有し、「子どものために何ができるか」を協働でアセスメント・プランニングすることが重要。

⑦その他(関係団体ヒアリング)

教育・保育現場の課題

■関係団体からのコメント

【子どもに関すること】

- ・生活や遊びの中で身体を使うことが少なく、身体能力の低下がみられる。
- ・スマホやタブレットが身近なこともあり、疑似間接的な刺激が多い環境にある子どもが多い。
- ・自分で考えたり、工夫して遊ぶ機会が少なく、考えて答えを導き出すということが苦手な子どもが多いと感じる。

【保護者に関すること】

- ・保護者が子どもに強く言い聞かせることができない。

【地域とのかかわりに関すること】

- ・地域とのかかわりで、園だけではできないこともできているが、コーディネーターがいるともっと円滑に進むと思う。
- ・地域の人材をうまく取り入れていきたいが、段取りや地域との連絡に時間を要するため、なかなか取り組めていない。

発達支援に関する課題

■関係団体からのコメント

- ・発達障がいに対応するには、学校の教員だけでは多忙でカバーできない。
- ・発達障がいの社会的な認知が広がり、気づく機会が増えたのはいいが、さらに早めの一歩が踏み出せるとよい。
- ・診断基準や手帳の基準にあてはまらず、支援を受けたくても受けられないまま成人になってしまうケースがある。
- ・(就学前児童への対応は)園の職員のスキル向上のために、保育所等訪問支援事業の拡大が重要。また人材育成と人材確保が重要。
- ・保護者同士がつながる場が少ない。
- ・障がい児を地域全体でサポートしていけるといいが、個人情報のことや近所づきあい、世代を越えた付き合いなどが減少しており、家族だけが子育てを担うことになっている。
- ・いまだに「がんばればなんとかなる」「甘やかされている」等の考えを持つ人もいて、特別支援教育等に賛同が得られにくいことがある。

3. まとめ

基礎調査結果については、今後さらに分析を進めますが、現時点では、主に次の課題があげられます。

①子どもの生活・学習実態

- ・悩みの相談相手がいない子どもは、自己肯定感等の意識が全体的に低くなっています。また、学校の友だちも少ない傾向があり、悩みを抱えたまま孤立しないよう、子どもに寄り添った相談支援のあり方を考える必要があります。
- ・進路に影響が出るほどのケースは確認できませんでしたが、ヤングケアラーは一定数いると考えられます。家事や兄弟のお世話など、家のお手伝い自体は体験として重要であるため、慎重な判断が必要ですが、支援を検討する必要があると考えられます。
- ・塾の利用による学力に差がみられます。子ども本人の意思を尊重しつつ、家庭の経済状況が学習機会の格差につながらないことが重要です。

②子どもの意識・意見

- ・自己肯定感の低い子どもは、おとなや学校に十分に意見を聴いてもらえていないと感じる傾向がみられます。可能な限り、子どもの意見が置き去りにならないよう、意見聴取のあり方を検討する必要があります。

③子どもの居場所

- ・小中学生は友だちと過ごせることを、高校生は自習ができる環境を、最も居場所に求めています。
- ・教員の多忙さに気がねして、教科の不明点を聞けないので、自習室には聞けるおとながいるといいという声がありました。
- ・部活動の自主練等、球技ができる場所はかなり制約があるという声がありました。
- ・インターネットができる場所を求める声もありましたが、ヒアリング結果を踏まえると、場所というより安定したWi-fi環境のことと考えられます。

④野洲市への思い

- ・小学生にとっては近所に友だちがいること、中学生以上になると安全に通学や生活ができることが、本市の魅力となっています。
- ・小・中学生と30歳以上は「公園や遊ぶ場所がない」、高校生は「友だちと遊ぶ・勉強する場所がない」、20歳代は「夜、暗くて歩くのにこわい場所がある」が、それぞれ好きでないところとして最も割合が高くなっています。

⑤子どもの貧困

- ・国基準の「子どもの貧困率」では、全国平均よりも低くなっていますが、主観的な経済状況を見ると、生活が苦しいと回答した人の割合が「子どもの貧困率」を大きく上回っています。

⑥ひきこもり

- ・19歳以上のいずれの年代にも、ひきこもり状態に該当する人がいます。既婚者(産休・育休期間の可能性のある人)を除くと、いずれの年代も3%程度の該当者となっています。

⑦その他

- ・保護者の就労や地域とのつながりの希薄さなどを背景とした生活環境から、子どもの身体能力や思考力の低下が指摘されています。
- ・就学前児童施設(幼稚園・保育園・こども園)では、地域との交流や人材活用をしたいという考えがありますが、時間や労力の制約から進めづらいという声がありました。
- ・発達障がいに関して、学校現場や地域社会の理解が一層必要という声がありました。